



社民・立憲・市民フォーラム
議会報告

2022年12月議会号

鹿児島市山下町1-1-1
電話 099-808-2813
FAX 099-226-1019

いのちと暮らしを守る政治を

市議会十二月定例会は十二月二十三日、三十七億二六三万円的一般会計補正予算案と三十議案(出産・子育て応援事業を含む)を可決し、終了しました。尚、会期中の十二月二十一日に、下鶴市長に二〇二三年度予算に対する申し入れを行いました。

出産・子育て応援事業

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、出産・子育て応援金を給付による経済的支援を一体的に実施することを目的として、出産応援金は、妊婦一人あたり五万円を給付し、子育て

て支援金は、出生した子どもを養育する者を対象として、新生児一人あたり五万円を給付いたします。予算額は、六億六七八七万円です。令和四年四月以降に出産された全体的方を対象とします。

スタジアム計画は多面的に検討を

市長に対する予算申し入れについて主な内容は、観光交流局では、サッカースタジアム建設にあたっては、広く市民からの意見を聞きながら、拙速にすすめることなく、場所や機能など多面的に検討すること。観光振興策の一つと



して、中心市街地に大型バスの駐車場を確保する事。危機管理庁では、川内原発四〇年廃炉について、九州電力に申し入れること。また、政府が示した次世代革新新炉の開発・建設等については断固反対すること。環境局では、家庭ごみの有料化については導入せず、戸別収集制度の導入については、実効あるものにする事。子ども未来局では、本市児童相談所については、早急に開設すること等を申し入れました。



鹿児島市武岡四・六・一四
〒890-0031

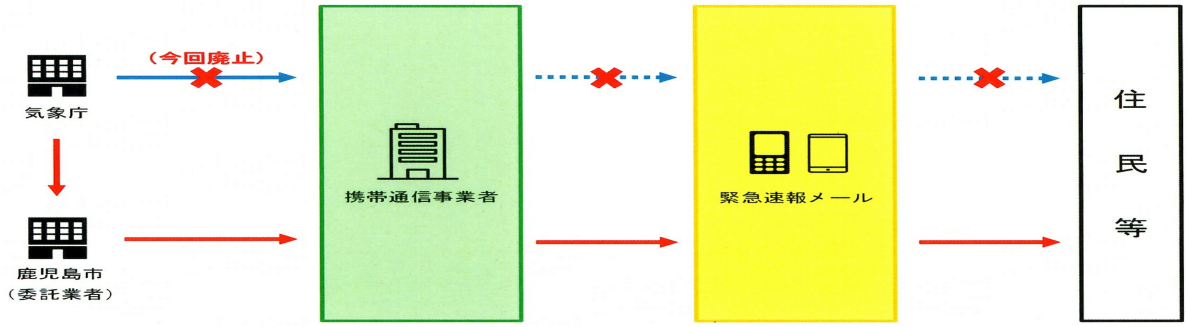
停留所

政府・与党は、敵基地攻撃能力を持つためには、現在の年間防衛費五兆四千億円を約二倍の十一兆円(五年間で四十三兆円)にしようとしています。しかもその財源は、国民に負担を求めるといっています。

我が国の安全保障は、軍事力の強化だけなんですか。我が国の食料自給率は、今や三十八%で先進国の中でも下の方だと言われています。食料自給率を上げていくためには、農業・漁業、そして林業を守っていくしかありません。そのためには、そこで働く方々の個別保障が必要です。

新型コロナウイルス感染症は、世界の安全保障を脅かしています。我が国もワクチンの研究、新薬の開発、医療体制の強化が必要です。国連軍縮局は、世界の人々に基本的な水と衛生を提供するのに必要な費用は、世界の年間軍事費の二%以下で済むとされています。戦争では、生命は守れません。

【参考】噴火に関する特別警報の緊急速報メール配信のイメージ（12/26 午後2時以降）



桜島の噴火緊急速報 鹿児島市独自にメール配信を

気象庁への要請

気象庁は「気象等及び噴火に関する特別警報に係る緊急速報メール」配信を十二月末で終了する旨を発表しましたが、この緊急速報メールは、噴火警戒レベルが四・五が発表された際に配信される第一報として即時性の高い重要な情報伝達手段であり、配信終了は住民等の迅速な避難行動の遅れにつながることを懸念

本市独自のメール配信

本市は、噴火警戒レベルが四（高齢者避難）、五（避難）に上がった場合、本市が委託業者を介してメールを自動配信し、その後は、桜島の住民

主張

地元紙に「自衛官募集への名簿提供適法か」という記事が掲載されていました。これによりますと、本市は来年度から氏名や住所などの情報を、紙媒体で防衛省に提供する方針だが、これまでは、自衛隊員が名簿を

されることから、鹿児島市議会桜島爆発対策特別委員会（大森忍委員長）としても、気象庁に対して、メールの配信継続または代替手段の確保等を要請してまいりました。

報道によりますと、市危機管理課は「土砂災害情報の配信契約を結んでいる業者に依頼する為、新たな費用は生じないが、国が責任を持って行う業務であるという立場には変わりない」と表明しています。

閲覧し書き写していた。この変更は果たして、個人情報保護の観点から適法といえるのだろうか。という指摘でした。そこで、市議会の総務環境委員会では、個人情報情報は本人の同意に基づくということが基本だと考えますが、自衛隊への情報提供を希望しない方を、提供から除外するというこ

とですが、具体的にはどういう取扱いになるのか。質しました。当局としては、「自衛隊への情報提供を希望しない方を、提供から除外するもので、その旨を広く周知していきます。」という答弁でした。知らないうちに、個人の情報が使われる。戦前への逆戻りはゴメンです。

子供たちの 安心安全を

今年三月に武岡台小学校の生徒が、下校中に横断歩道を渡っていたにもかかわらず、車に巻き込まれるという事故が発生しました。武岡台小学校スクールゾーン委員会やPTAの皆さんと、協議を重ねる中で、通学路の変更や、横断歩道白線の早急な整備を本市に求めてきました。



改善後



改善前